

平成21年度 高知県普通会計決算見込みについて (ポイント編)

特 徴

各財政指標の改善

人件費や公債費といった義務的な経費の抑制など、これまでの財政健全化の取り組みや、地域雇用創出推進費の創設、臨時財政対策債の増額など実質的な地方交付税が増になったことで、各財政指標が一定改善した。

- ・ 単年度収支及び実質単年度収支は2年連続の黒字
(単年度収支:6億5百万円、実質単年度収支:12億40百万円)
- ・ 財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、95.6%と前年度を3.0ポイント下回り、改善の兆しが見られる。
- ・ 実質公債費比率は、ほぼ横ばい
- ・ 臨時財政対策債の増加に伴い県債現在高は196億15百万円の増(7,990億73百万円)に転じたが、臨時財政対策債を除く県債現在高は199億6百万円の減(5,744億49百万円)となり9年連続の減少

歳入歳出は10年振り(平成11年度以来)の増

【歳入】

県税は減になったものの、国の経済危機対策に係る国庫支出金や実質的な地方交付税などの増により、806億97百万円の増(歳入総額5,041億77百万円)

【歳出】

国の経済危機対策に係る普通建設事業費や基金の積立金の増により、794億92百万円の増(歳出総額4,950億87百万円)

投資的経費は1,003億84百万円と平成17年度以来の1,000億円超

将来に向けた基金の確保

○財政調整的基金

国の経済危機対策の活用や実質的な地方交付税の増により、財政調整的基金(財政調整基金+減債基金ルール外)の平成21年度末残高は、268億31百万円(16億10百万円の増)となった。

○特定目的基金

国の補正予算の活用等により、経済活性化や医療再生のための基金を造成するなど、特定目的基金の平成21年度末残高は615億22百万円(325億16百万円の増)となり、過去最大(昭和55年度以降)の基金残高となった。